『経営に役立つヒント』

令和五年八月一日　第二百四十三号

隣国、中共の独裁者習近平は、いよいよ自国の経済的破綻の近いことを理解し、それを誤魔化すために、危険な行動を取る可能性があります。

習近平は、共産中国を建国した、毛沢東を崇拝しているといわれます。

毛沢東は、大躍進運動の失敗や文化大革命で数千万人の自国民を死に追いやり、権力闘争で、盟友の劉小奇や林彪等を失脚させた人物です。

そもそも、共産党（日本共産党も同じ）は、暴力革命を是とし、破壊によって生産手段を資本家から奪取し国有化することで、資本主義の次は社会主義が誕生し、更に、其の次は「理想とする共産主義」が到来すると夢想しているのです。

しかし、現実の中共は、言論の自由は全くない、密告と監視と、刑罰の国です。

その法律も、習近平の都合で、どうにでもなる形式だけのものです。反スパイ法が、その具体例です。習近平に都合が悪ければ、いつでも逮捕・処刑できるのです。

ＩＡＥＡが公式に認めた処理水を「核汚染水」と批判し、自国の核廃棄物の垂れ流しには、一切公的検査を拒否する厚顔無恥な国なのです。

武漢コロナの世界に与えた大打撃には、一言の反省も賠償もありません。

数年前の、高速鉄道脱線事故では、生存者の確認もせず、穴を掘って車両ごと埋めるという野蛮としか言いようのないことを平気でするのです。

残念ながら、福澤諭吉のように「支那を相手にせず」とは、言えないのです。

こんな隣国と、我々は、どう付き合えばいいのでしょう。

片や、アメリカはどうでしょうか。第二次世界大戦後の、二十年に及ぶベトナム戦争、湾岸戦争、イラク戦争等々の仕掛けは、ほぼアメリカ側です。

戦争ビジネスで支えられる国です。兵器を売り込むこと、それも最新兵器ではなく、旧式のポンコツを定価で売るのです。その為に、自国の若い兵士が死ぬことも厭わないのです。ロシアとウクライナの間でも、中共と台湾との間でも、アメリカの思惑がうごめいていると考えて、まず間違いはないでしょう。

アメリカの社長と社員の給料格差は、二〇一八年は二七八対一でした。一九八九年は五八対一、一九六五年は二〇対一でしたから、ほぼ現在の日本の両者の差と近い値です。一部の金持ちと、圧倒的な数の貧困層がいる歪んだ国になっています。

ここで、我々日本の出番です。強欲なアメリカから少し離れて、冷静に日本の進むべき道を模索し歩み始める秋です。真の独立国となる秋です。

もちろん、中共とは、政治・社会・民度で絶対に相容れません。

我々、日本の中小企業の社長が、健全な発想と、利他の思想と、社員を思いやる「日本型経営」に誇りと自信を持ち、元氣に愉快に経営をして参りましょう。

今月のポイント

日本は東西融合の

架け橋